



2021年11月30日

各 位

会社名 株式会社メタリアル
代表者名 代表取締役 五石 順一
(コード番号：6182)
問合せ先 取締役 グループ管理本部長 荒川 健人
(TEL. 03-6685-9570)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年7月15日に開示いたしました「2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年11月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名



株式会社ロゼッタ

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人 TEL 03-5215-5678

四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,033	△1.0	38	△63.8	47	△55.9	31	△47.5
2021年2月期第1四半期	1,044	6.9	107	△31.0	107	△30.9	60	△39.4

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 31百万円 (△47.5%) 2021年2月期第1四半期 60百万円 (39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	2.98	2.92
2021年2月期第1四半期	5.86	5.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	5,639	2,368	41.3
2021年2月期	5,820	2,450	40.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 2,327百万円 2021年2月期 2,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,910	22.6	610	704.5	450	782.8	260	二	21.89

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 連結業績予想及び2022年2月期の配当予想において、2020年7月14日に発行した新株予約権の行使に伴い発生する調達費用及び株式数増加の影響が大きく、予想算定上は同行使による営業外費用160百万円計上及び発行済株式総数1,218,800株の増加を仮定しております。あくまで現段階での仮定に基づいての算定である旨ご留意ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
MT事業	3,480	26.3	720	510.7
HT事業	1,430	14.5	260	36.4
GU事業	—	—	△350	—
その他本社費等	—	—	△20	—

- （注）当第1四半期連結会計期間より、旧HT事業と旧クラウドソーシング事業は統合し、HT事業として開示しております。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

MT事業については、2021年2月期より開始していた足元の受注状況に照らして妥当な水準まで販売費及び一般管理費の削減を継続しております。

更に、2022年2月期においてはオフィス解約や有形固定資産償却金額の減少が見込まれており、MT事業は営業利益ベースで720百万円程を見込んでおります。

なお、GU事業については、連結業績予想算定上は営業損失として350百万円程を仮置きしておりますが、これは前期のGU事業開始からの約半年で発生した168百万円の営業損失を通年に延長した金額であり、業績予想数値として設定しているわけではありません。GU事業のありようについては2021年2月期中に大きく転換致しました。概要については2021年5月10日開示の「GU事業についての会計処理訂正および同訂正に伴う2021年2月期関連書類訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	10,657,660株	2021年2月期	10,657,660株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	422株	2021年2月期	422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	10,657,238株	2021年2月期1Q	10,330,924株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)につきましては、引き続きMT事業が堅調でしたが、GU事業において研究開発費等の先行投資による損失発生がございました。

結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,033,738千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は38,971千円(同63.8%減)、経常利益は47,550千円(同55.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,777千円(同47.5%減)となりました。

なお、GU事業以外の事業における売上高は1,033,729千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は185,030千円(同71.9%増)となり、営業利益は過去最高となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間よりセグメント変更を行い、「クラウドソーシング事業」に計上していた株式会社Xtraの業績を「HT事業」に計上しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の数値で分析しております。

①MT事業

MT事業におきましては、販売が引き続き堅調に推移し、売上高は731,141千円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント利益は146,858千円(前年同期比177.4%増)となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は302,587千円(前年同期比13.9%減)となり、セグメント利益は52,163千円(前年同期比32.3%減)となりました。

③GU事業

GU事業におきましては、売上高は8千円となり、セグメント損失は146,059千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,693,635千円となり、前連結会計年度末に比べ159,599千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が167,370千円減少、受取手形及び売掛金が73,102千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,058千円減少して2,945,507千円となりました。これは主に有形固定資産が40,889千円減少、無形固定資産が10,918千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,962,622千円となり、前連結会計年度末に比べ98,961千円減少いたしました。これは主に前受金が114,857千円増加、未払法人税等が62,947千円減少、1年内返済予定の長期借入金が49,589千円減少、支払手形及び買掛金が39,896千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ530千円減少して1,307,897千円となりました。これはリース債務が6,525千円減少、長期借入金が5,995千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,368,622千円となり、前連結会計年度末に比べ82,165千円減少いたしました。これは主に子会社株式の追加取得により非支配株主持分が45,758千円減少したこと、及び利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により31,777千円増加した一方で、剰余金の配当により63,943千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①GU事業のサービスイン・UXブラッシュアップ

YouConnect、Travel DX、VR Music、VRカラオケ、プロジェクトOASISをはじめとしたGU事業について開発に拍車をかけサービスインを行います。最速でサービスインし、アジャイルにUXのブラッシュアップを行います。

②MT事業キャッシュカウ化拡大

『T-400』、『T-3MT』等のMT事業について、経営リソースの選択・集中によるキャッシュカウ化を拡大いたします。

売上成長率年間二桁%に即したリソース分配（販売費及び一般管理費のスリム化、マーケティング活動の最適化）を行い、2022年2月期においては年間で営業利益約7億円ほどのキャッシュカウ事業といたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下のとおりです。

MT事業の第1四半期においては、2021年2月期より試みていた「コロナ禍での新しい営業活動（※）」への転換により、一定の効果が出ております。

特に主軸製品である『T-400』・『T-3MT』を取り扱う事業部門においては業績予想上の根拠となった受注計画に対してオンラインで推移しており、堅調な状況となっております。

※従前の展示会によるリードの創出に高く依存していた受動的なスタイルから、既存のお客様への業務改善・プロダクトミックス提案、ウェビナー開催等による積極的かつ能動的なコンタクト機会の創出等を中心に行っております。

また、新プロダクトである会議音声翻訳ツール「オンヤク」の受注も拡大しており、主軸製品のひとつとなりつつあります。

なお、受注改善とトップラインの売上計上額への反映には一定のラグが生じるため、業績予想金額は期首から期末に向けて月次損益が拡大していく計画となっております。その中で、第1四半期時点でのMTセグメントの対年度業績達成率21.01%は当初設定した計画に対して想定通り進行しています。

2021年2月期、人力業務受託のHT事業はコロナ禍の影響を大きく受けました。しかし、HT事業のうち翻訳・通訳・研修といった旧HT事業に関する状況としては、トータルの売上は昨年8月度の大底から徐々に回復基調にあり、2022年2月期の第1四半期は前年同期並みに留まるものの、以降は前年同期を上回る推移になることを見込んでおります。

ここでの業績予想は本日7月15日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,395	2,109,024
受取手形及び売掛金	453,091	379,988
たな卸資産	28,186	30,277
その他	106,295	183,829
貸倒引当金	△10,732	△9,484
流動資産合計	2,853,235	2,693,635
固定資産		
有形固定資産	431,406	390,516
無形固定資産		
のれん	52,231	46,541
ソフトウェア	1,074,949	1,107,165
ソフトウェア仮勘定	253,562	239,644
その他	42,589	40,900
無形固定資産合計	1,423,333	1,434,252
投資その他の資産		
投資有価証券	664,923	665,795
その他	447,902	454,943
投資その他の資産合計	1,112,825	1,120,738
固定資産合計	2,967,566	2,945,507
資産合計	5,820,801	5,639,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,144	54,248
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	412,809	363,220
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	95,937	32,989
賞与引当金	58,223	111,007
前受金	816,865	931,722
その他	439,604	325,434
流動負債合計	2,061,583	1,962,622
固定負債		
社債	176,000	176,000
長期借入金	1,038,980	1,044,975
その他	93,448	86,922
固定負債合計	1,308,428	1,307,897
負債合計	3,370,012	3,270,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,511	783,511
資本剰余金	1,761,699	1,757,458
利益剰余金	△180,466	△212,631
自己株式	△861	△861
株主資本合計	2,363,883	2,327,475
新株予約権	41,146	41,146
非支配株主持分	45,758	—
純資産合計	2,450,788	2,368,622
負債純資産合計	5,820,801	5,639,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,044,189	1,033,738
売上原価	339,667	341,232
売上総利益	704,522	692,505
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	163,978	196,264
賞与引当金繰入額	29,962	41,130
退職給付費用	3,846	2,208
その他	399,095	413,930
販売費及び一般管理費合計	596,881	653,534
営業利益	107,640	38,971
営業外収益		
受取利息	6	11
為替差益	64	729
助成金収入	—	9,210
消費税差額	690	—
その他	293	9,551
営業外収益合計	1,054	19,502
営業外費用		
支払利息	811	3,489
持分法による投資損失	—	5,961
その他	1	1,471
営業外費用合計	813	10,922
経常利益	107,882	47,550
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	5,215	—
特別損失合計	5,215	—
税金等調整前四半期純利益	102,666	47,750
法人税等	42,134	15,972
四半期純利益	60,531	31,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,531	31,777

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	60,531	31,777
四半期包括利益	60,531	31,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,531	31,777
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月1日付で連結子会社である株式会社MATRIXの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,241千円減少し、1,757,458千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ロゼッタMTを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社VR Musicを持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年5月31日としているため、持分法による投資損益は発生していません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社（株式会社ロゼッタMT）を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日（予定）付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR（Augmented×Reality：拡張現実）、VR（Virtual Reality：仮想現実）、5G/6G/7G（高速大容量・多数同時接続通信）、4K/8K/12K（超解像映像）、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA（Human Augmentation：人間拡張）等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

(2) 承継会社の概要

<承継会社1>

- ①名称 株式会社ロゼッタMT
- ②所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
- ③代表者 代表取締役 渡邊 麻呂
- ④事業内容 超高精度AI自動翻訳の開発・運営
- ⑤資本金 50,000千円
- ⑥設立時期 2021年3月1日
- ⑦出資比率 当社100%

(注) 2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」に商号変更の予定です。

<承継会社2>

- ①名称 株式会社シグナンス
- ②所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
- ③代表者 代表取締役 奥山 高啓
- ④事業内容 xRシステムの開発・提供
- ⑤資本金 10,000千円
- ⑥設立時期 2020年11月13日
- ⑦出資比率 当社100%

(3) 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行の方法としては、当社の完全子会社となる分割準備会社である株式会社ロゼッタMTを設立した上で、当社を吸収分割会社とし、株式会社ロゼッタMT及び当社の完全子会社である株式会社シグナンスを吸収分割承継会社として当社が営むMT事業を承継させる吸収分割を採用いたします。

当社はグループの統治機能を担う持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、当社は2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」から「株式会社メタリアル」に商号変更予定です。

(4) 移行の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月14日
分割準備会社設立	2021年3月1日
吸収分割契約締結取締役会	2021年4月14日
吸収分割契約締結	2021年4月14日
吸収分割契約承認株主総会	2021年5月25日
持株会社体制への移行	2021年9月1日 (予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	692,780	351,408	1,044,189	—	1,044,189
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,784	15,515	23,300	△23,300	—
計	700,565	366,924	1,067,489	△23,300	1,044,189
セグメント利益	52,934	77,056	129,991	△22,350	107,640

- (注) 1. セグメント利益の調整額△22,350千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	GU事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	731,141	302,587	8	1,033,738	—	1,033,738
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,360	7,759	—	9,119	△9,119	—
計	732,501	310,346	8	1,042,857	△9,119	1,033,738
セグメント利益 又は損失(△)	146,858	52,163	△146,059	52,962	△13,991	38,971

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,991千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」「GU事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「MT事業」「HT事業」「GU事業」の3区分に変更することといたしました。現在ではクラウドソーシングとHTとに明確な差異はなくなり、規模・成長性に鑑みても分離することの意味がなくなったためです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、「I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月1日付で当社連結子会社である株式会社MATRIXの発行済株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社MATRIX

事業の内容：VR事業

(2) 企業結合の日

2021年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の持分法適用関連会社であるP2P株式会社（2021年3月25日にp2p株式会社から社名変更）より、株式会社MATRIXのすべての株式を取得しております。これは、P2P株式会社からの要請及びグループ経営体制の強化のため、株式会社MATRIXの完全子会社化を実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 50,000千円

取得原価 50,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金

4,241千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.86円	2.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,531	31,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,531	31,777
普通株式の期中平均株式数(株)	10,330,924	10,657,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.71円	2.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	261,002	216,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。